

11-5 研究活動と研究環境

(この項目は、国際政治経済学部と国際政治経済学研究科の状況を併せて記述することとする。)

A群・論文等研究成果の発表状況

本研究科及び国際政治経済学部の専任教員の**研究と発表の場**として「**国際政治経済学会**」が組織されており、**年3回学会誌『青山国際政経論集』**を発刊している。また、草稿の段階で多くの研究者に目を通してもらい、積極的な議論と論文のさらなる完成度を期待するためにディスカッション・ペーパーの編集などもこの国際政治経済学会によって行われている。さらに、専任教員の研究を公刊するために、年に数件の**研究出版助成**が行われている。出版助成は本来専門分野の研究成果を公表するためのものであるが、一部に教科書や教養書の類が助成金で公刊されているという問題があり、同学会内での審査を厳格にするよう努めている。

講演会やシンポジウムの開催、研究資料の収集などは「**国際政治経済研究開発センター**」によって行われている。例えば国際政治学専攻では、「グローバルガバナンス研究会」などと共催で、毎月、国内外から優秀な研究者や著名人を招聘して積極的な活動が行われている。

研究業績の質の検証は、基本的には各人の自発的な活動に任されている。それは1つには本研究科が**学際的な分野を専門**とすることに起因する。例えば国際コミュニケーション専攻のめざすところは、激変する国際社会の中で複雑化する国際事象をさまざまな学問領域から多角的に分析することにある。各教員は、大枠でそれぞれ「言語学」、「コミュニケーション論」、「文化論」をその研究領域としている。したがって、所属する学会も異なれば、通常使用している外国語も異なる、まさに「学際的な集団」である。

しかし、本研究科の専任教員すべてに対し、出版した著書、執筆した論文、さらには学会における口頭発表などは、毎年『**大学教員経歴業績書**』に**更新（追記・修正）**することが義務づけられており、科学技術振興機構の「**研究開発支援総合ディレクトリ（ReaD）調査**」にも参加している。さらに、大学・学部のホームページを開けば、各教員の業績はまさに「丸裸」に近い状態である。学術賞の受賞の記録も、同ホームページをはじめ、青山学院の発行する『**青山学報**』に漏れなく掲載される。このような「**ガラス張り**」状況により、研究業績の質の検証を、自発的に第三者からの検証を受けている

といえよう。さらに、このような状況に教員がおかれることは、**教員間では既に当たり前のこととして認識され、ゆるやかな合意事項として了解**されている。

C群・国内外の学会での活動状況

長短期を含めた研修機会に関しては、**就任から定年までに、在外研究が1回、また特別研究が1回ないしは2回が実質取得可能**と思われる。もちろん、夏期休暇、春期休暇を利用して海外の学会に出席したり、国外に資料調査に赴いたりすることは頻繁に行われている。しかし、昨今は休暇中の会議開催、校務による海外出張、さらには学生の海外研修の引率などもあり、教員個人の研究時間は大幅に減少しているというのが、正直な状況である。

大学による在外研究制度には、年度ごとに大学全体の総枠があり本研究科及び国際政治経済学部から出願できる人数も実質的に毎年1名に限られている。しかし本研究科及び国際政治経済学部の専門の特性上、在外研究を希望する専任教員の数は、若手教員を中心に複数の希望者があり、毎年数名の教員が在外研究を申請できるのを待っているのが実情である。この点で本学は、就任後一定の年数を経た後、自動的に在外研究の権利を与えている本学と同等レベルの私立大学に対して、職場としての競争力が弱いことになり、今後有能な教員を確保する上で足かせとなる可能性がある。

また本学では、大学の在外研究制度を利用せず、日本学術振興会の海外特別研究員、フルブライト奨学金研究員プログラム、国際交流基金安倍フェローシップなどの競争的資金に応募して在外研究を行うための制度的基盤が作られていない（例えば、支給が受けられる状況になった場合、もし同一学部・研究科から在外研究の適用者がいた場合には、その資金を利用して海外に行ける保障はない）。そのため、応募自体がためらわれるという問題がある。これは、多くの大学で認められている競争的資金への出願の機会を教員から奪っているのみならず、大学全体の競争的資金獲得数を低いレベルに留めておくものであり、大学レベルでの改善が望まれる問題である。

A群・附置研究所とこれを設置する大学・大学院との関係

青山学院大学には大学附置として「**総合研究所**」があり、教員は通常**2～3年にわたるプロジェクトを組み、兼担研究員として、大学内さらに学外の研究者と共同研究をすることができる**。研究費もプロジェクトの規模に応じて支給される。2005年度は、国際コミュニケーション専攻所属の教員15名のうち2名が兼担研究員として参加している。ただし、通常の教育研究活動を行いつつ、プロジェクトに参画するため、必ずしも大きな業績をあげられるとは限らないことは、いうまでもないであろう。

また本学には、教育研究施設として「**WTO研究センター**」もおかれている。これまで個人的にWTO研究センターの活動に参加することはあっても、組織としてこのセンターと本研究科との連携が取られているとはいいがたい。

A群・個人研究費、研究旅費の額の適切性

本学の専任教員の**個人研究費**は、専攻に関わらず文科系教員は、例年1人あたり42万円である。学外からの**研究受託**に関しては、**教員各人の裁量**に任されている。

長期・短期の研修制度によって、普段できない資料の収集や研究の取りまとめが可能となり、その成果が授業や研究に的確に役立てられている。しかし、国際政治経済学部・研究科の教員は、その専門分野からして海外出張が頻繁であり、個人研究費だけでは自らの研究にかかる費用全額をまかなうことはできないのが実情である。国際政治経済学部・研究科専任教員の学会等出張経費の総額は2005年度で国外約189万円（支給件数17件の合計）、国内約138万円（支給件数20件の合計）であり、これらは個人研究費の一部から支払われている。同年度の科学研究費補助金は研究科総額で1,189万円であり、研究費総額の約22%を占めている（「大学基礎データ」表30・32）。

A群・教員個室等の教員研究室の整備状況

本研究科（学部を含む）に割り当てられた**個人用研究室**は、**全教員**に対して、**1人1室が確保**されている。相模原キャンパスで教員16名用として16室、他は青山キャンパスにある。**国際政治学・国際経済学専攻の教員**については、**青山キャンパスに個人研究室**を有している。その個人研究室の平均面積は17.8平方メートルである（「大学基礎データ」表35）。他方、**国際コミュニケーション専攻の教員**についてのそれは、**相模原キャンパス**（学部1・2年次学修キャンパス）にある。しかし、国際コミュニケーション専攻教員の担当授業数も、大学院の発展とともに、大学院設置キャンパスである青山キャンパスで開講される割合が増加している。このため、学生との面談、個人指導、講義準備、資料収集のための個人研究室が、青山キャンパスにないことが問題として浮かび上がってきた。現状では、国際コミュニケーション専攻の教員については、青山キャンパスに、教員4名に対しては平均より狭い個人研究室、他の12名の教員には3～4名で1部屋の研究指導室がある。さらに、同専攻の教員は通常、相模原キャンパスで週1日の授業、青山キャンパスでは授業と会議のために週3～4日ほど出講している。この点からも、十分な個人研究室を青山キャンパスに確保できないことは、研究上も学部学生・大学院生の指導上も深刻な問題でありながら長年未解決のままとなっている。

さらに本研究科には、合同研究室がある。その内容については、研究教育目的の実現のためであり、「国際政治経済学部 10-5 施設・設備等」の項を参照いただきたい。

A群・教員の研究時間を確保させる方途の適切性

本研究科（学部を含む）の専任教員の担当授業時間数は、平均値で教授17.5、助教授15.3、講師10.0である。これは1授業時間を45分として計算した値である。本学は90分1コマであるから、教授は8.75

コマ、助教授は7.65コマ、講師は5コマの授業を1週間に担当していることになる。これは本学部の他の社会科学系の学部と比較しても多大な負担である（「大学基礎データ」表22）。

教員の研究時間の確保に関しては、**大学院研究科の昼夜開講制の導入によって、夜間開講のクラス増が要求されて、教員の負担は増大**している。しかし、1・2年次用の厚木キャンパスが相模原キャンパスに移転したことにより、教員にとって、**青山キャンパスからの移動にかかる負担が大幅に軽減されたことは評価**できる。

研究時間の確保は、国際コミュニケーション専攻担当の教員にとってはとりわけ深刻な問題である。同専攻担当の教員は、基本的には旧一般教養の語学教育を担ってきた教員であり、現在でも相模原キャンパスの外国語教育に携わり、学部後期課程の授業及びゼミを担当し、そのうえで大学院の修士・博士後期課程の学生の指導に当たっている。

他大学ではすでに大学院大学化が進行し、本学においても専門職大学院などの大学院大学は存在している。しかし、国際政治経済学部・研究科は従来型の学部・大学院であり、しかも研究科修士課程の入学定員90名（3専攻各30名）という規模の比較的大きな大学院となっている。院生は、一般学生、留学生、社会人（職業人）を抱え、その教育には多大な時間と労力を費やしている。そうした中で、語学教育・学部後期の専門教育・大学院の教育と「3足のわらじ」を履いているのが、国際コミュニケーション専攻課程担当教員の実情である。

さらに2006年4月からは、学部国際コミュニケーション学科が設置された。このため従来の授業負担だけでなく、会議・管理・運営などの「行政的な仕事」も入り、負担が膨れ上がってしまう。その仕事量は、限界を超えつつあり、研究時間の確保が非常に難しくなっている。

これらの問題に対して**研究科（学部）レベルで対応できることは限られているが、専任教員1人あたりの学部科目も合わせた授業数が特定の教員について突出しないよう配慮したり、不必要な会議の軽減に努めて対処**している。

A群・研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性

既に記述したように、本研究科では教育・研究活動の遂行のために、「**国際政治経済学会**」及び「**国際政治経済研究開発センター**」によるさまざまな活動が行われ、非常に多くの貢献をなしてきている。大学内、国内、さらに外国から頻繁に研究・教育者を招聘して開催される**研究会やシンポジウム、講演会**などは、教員にとって極めて大きな刺激となっている。

また、既述した長期・短期の研修制度によって、普段できない資料の収集や研究の取りまとめが可能となり、その成果が授業や研究に的確に役立てられている。また夏期休暇・春期休暇などを利用して、各人がそれぞれにわずかな時間を利用して活動している。しかし組織として研究活動の向上を図る工夫をする余裕がないのが実情である。

B群・共同研究費の制度化の状況とその運用の適切性

大学の「総合研究所」においては、定期的に**共同研究プロジェクト募集**があり、採択されたプロジェクトには共同研究費が支給されている。しかし、国際政治経済学部及び本研究科においては、共同研究は制度化されておらず、経費の配分はない。研究科として共同研究を不定期に実施しているという現状を鑑みると、毎年配分される**大学教育研究環境整備費**を、とくに**継続的な共同研究**のために使用することも選択肢の1つとして考えられる。

なお、学外者との共同研究については、教員に任されている。

C群・科学研究費補助金及び研究助成財団などへの研究助成金の申請とその採択の状況

文部科学省科学研究費について、国際政治経済学部及び本研究科としては、2002年度の申請件数は5件中、採択件数は1件、2003年度の申請件数は5件中、採択件数は2件、2004年度の申請件数は1件中、採択件数は0件であった。また、2005年度は申請件数7件中2件が採択された（「大学基礎データ」表33）。

科学研究費をはじめとする各種研究助成費の申請は教員に任されている。組織としてそれらの補助金申請について検討する必要があると感じているが、そのための時間的余裕がないのが実情である。